

平成 20 年3月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社サト一商会 上場取引所 JQ
 コー ド 番 号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 玉根 裕 TEL (022) 236-5600
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 5 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年9月中間期の連結業績(平成 19 年4月1日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	23,344	△1.2	429	△27.4	698	4.1	383	6.2
18 年 9 月中間期	23,632	2.0	591	0.1	671	△5.8	361	△17.4
19 年 3 月期	47,163		1,278		1,443		857	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	42	89	—	—
18 年 9 月中間期	40	38	40	31
19 年 3 月期	95	93	95	80

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 12百万円 18年9月中間期 △27百万円 19年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	26,448	15,605	59.0	1,745 18
18 年 9 月中間期	25,740	14,966	58.1	1,673 58
19 年 3 月期	25,454	15,356	60.3	1,717 26

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,605百万円 18年9月中間期 14,966百万円 19年3月期 15,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	907	△543	△117	6,733
18 年 9 月中間期	1,306	△571	△102	7,017
19 年 3 月期	1,622	△1,326	△194	6,486

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	12 00	12 00	24 00
20 年 3 月期	12 00	— —	24 00
20 年 3 月期(予想)	— —	12 00	

3. 平成 20 年3月期の連結業績予想(平成 19 年4月1日～平成 20 年3月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	47,180 0.0	1,180 △7.7	1,560 8.0	900 4.9	100 64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19 年 9 月中間期 9,152,640 株 18 年 9 月中間期 9,152,640 株 19 年 3 月期 9,152,640 株

② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 210,323 株 18 年 9 月中間期 210,103 株 19 年 3 月期 210,183 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	21,959	△0.8	398	△25.7	720	0.3	409	△2.8
18 年 9 月中間期	22,131	1.8	536	1.1	718	2.9	421	△4.5
19 年 3 月期	44,255		1,167		1,460		899	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	45	76
18 年 9 月中間期	47	09
19 年 3 月期	100	54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	25,673	14,514	56.5	1,623 16
18 年 9 月中間期	24,891	13,868	55.7	1,550 80
19 年 3 月期	24,646	14,239	57.8	1,592 37

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 14,514 百万円 18 年 9 月中間期 13,868 百万円 19 年 3 月期 14,239 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	44,420 0.4	1,110 △4.9	1,540 5.5	890 △1.0	99 53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
2. 通期の連結及び個別の業績予想に関する事項については、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成 19 年 11 月 15 日）公表の「平成 20 年 3 月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、戦後最長の景気回復を更新し続けておりますが、今年度に入り米国経済減速の影響から輸出の伸びが鈍化し、また、所得の低迷や住民税増税による負担増から個人消費が伸び悩み、回復テンポはやや緩やかとなりました。こうした中、企業の景況感は、大企業では高水準横ばい圏で推移が続きましたが、中堅、中小企業では収益環境の悪化等により景況感は悪化致しました。

食品業界を取り巻く環境は、雇用情勢の改善傾向が続き消費は堅調だったものの、租税負担等の増加を背景に、依然として生活防衛型スタイルが続いております。また、相次いで発生した表示偽装問題は、消費者から不信感を招き、一層の内部管理体制が問われる結果となりました。

このような情勢のもと当社グループは、東北地方の各地域に根差す地元企業として、食生活の一翼をにない、ますます増大するお客様の多様なニーズに対応すべく、食の基本に関わる部分にこだわりを持ち、より安全で安心な商品を提供するため、食品の衛生検査及び表示に基づいた成分検査等の諸施策に取り組んでまいりました。また、営業支援の一環として商品開発部門を設置し、業種別支援体制を強化致しました。一方、販売費及び一般管理費は、諸経費の節減に努めた結果、前年同期比0.1%減となりました。営業外収益については、匿名組合出資金の償還に伴い、増加致しました。特別損失については、仙台市青葉区所在の小売店舗不動産について、減損損失を計上致しました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 233 億 44 百万円（前年同期比 1.2%減）、営業利益 4 億 29 百万円（前年同期比 27.4%減）、経常利益 6 億 98 百万円（前年同期比 4.1%増）、当期純利益は 3 億 83 百万円（前年同期比 6.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、営業基盤とする地域で人口の流出・減少等、中央と地方の経済格差が進む中、製菓、給食、外食、惣菜の各部門は、それぞれ業態毎の専門性を一層深めるとともに、地産地消商品の企画開発に取り組むなど、お客様へ安心と便利性を追求した施策を実施してまいりました。また、現場の営業活動を通して、さまざまな提案や情報提供により、お客様との良い関係作りを進めてまいりました。特にメニュー開発機能を高め、自社開発による高付加価値商品を幅広く提供する事で、新規納入先の獲得や既存得意先への納入アイテムアップにも繋がりました。一方で原材料の高騰による仕入価格の値上がり、同業他者との競合による販売単価の低下等により、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は 204 億 86 百万円（前年同期比 1.3%減）、営業利益は 5 億 6 百万円（前年同期比 27.5%減）となりました。

小売業部門におきましては、スーパーマーケット、総合スーパー等の出店攻勢により市場はオーバーストア状態にあります。また、当社の主要お客様である中小飲食店業者の規模縮小・廃業等が続いております。このような厳しい環境の中、魅力ある業務用食品専門店として、商品の専門性を追求し差別化を図るため、お客様に喜ばれるプライベート・ブランド商品（e ラベル）の開発や直輸入商品の拡大に努めるとともに、飲食店業者のための販売企画、新規業者会員獲得（前年同期比 103.7%）を積極的に推進すると共に、楽しい売り場作りの一環として、専門商材の絞込み（品揃えの見直し）を行ってまいりました。

この結果、売上高は 28 億 57 百万円（前年同期比 0.9%減）、営業利益は 1 億 74 百万円（前年同期比 10.5%増）となりました。

（注）当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

今後の見通しといたしましては、原油価格の高騰の影響により、バイオエタノールの原料である穀物需要増加に繋がり、当社商品仕入価格の高騰が予想されます。また、原油価格の高騰は配送コストの増加に繋がるものと予想されます。一方、「食の安全と安心」に対する消費者の関心は更に高まり、取り組み姿勢が一層問われてくるものと予想されます。

このような見通しのもと、食の安全に対する姿勢に対して信頼を得ることにより、販売の拡大を図ってまいります。また、仕入価格の高騰については、末端ユーザー及び消費者への影響度を測りながら、取扱商品の見直し及びメニュー提案を強化し、仕入メーカーとの協力を保ちながら対応してまいります。

通期の連結業績見通しは、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 16 日）にて公表した予想数値を、連結売上高 471 億 80 百万円（前年同期比 0.0%増）、連結営業利益 11 億 80 百万円（前年同期比 7.7%減）、連結経常利益 15 億 60 百万円（前年同期比 8.0%増）、連結当期純利益 9 億円（前年同期比 4.9%増）に修正いたします。

なお、これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会年度末と比べ 4 億 42 百万円増加し 150 億 48 百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ 5 億 50 百万円増加し 113 億 99 百万円となりました。これは主に仙台市宮城野区扇町における従業員用駐車場用地取得、ソフトウェア及び満期保有目的債券取得によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて 9 億 93 百万円増加し 264 億 48 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会年度末と比べ 7 億 70 百万円増加し 105 億 90 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ 26 百万円減少し 2 億 51 百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて 7 億 44 百万円増加し 108 億 42 百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ 2 億 49 百万円増加し 156 億 5 百万円となりました。これは主に中間純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比べ 2 億 84 百万円減少し、67 億 33 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 9 億 7 百万円（前年同期 13 億 6 百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 6 億 54 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 5 億 43 百万円（前年同期 5 億 71 百万円の使用）となりました。これは主に、満期保有目的債券の取得、有形・無形固定資産の取得及び有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1 億 17 百万円（前年同期 1 億 2 百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成19年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	58.0	60.1	61.9	60.3	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	36.7	57.3	40.8	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	82.3	137.3	92.5	65.3	115.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	210.6	132.4	193.8	202.3	204.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4 有利子負債は連結（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

当期におきましては、上記の方針に基づき 1 株当たり 12 円の中間配当を実施し、期末配当は 12 円とし、年間配当金 24 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績と、その他に係るリスクについて、経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な内容を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも重要なリスクとは考えていない内容についても投資判断の上で、或いは当社グループの事業活動を理解する上で、重要と考えられる内容は、投資家及び株主に対する積極的な情報開示として記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する当該事項は、本資料提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業の状況について

当社グループの既存事業の拡大化を目指す現在の市場環境は、引き続き厳しいものと予想しております。

i) 製菓・ベーカリー部門においては、既存の得意先は個人経営店舗が多く、これら店舗の問題として、後継者不足による事業の継続問題や、若い客層のニーズに対する商品の開発・品揃え等、経営全般にかかる課題を抱えております。また、量販店やコンビニの市場への積極的展開で、消費者の選択が広がり、競合関係がより一層厳しさを増すことになり、店舗経営の難しさと将来の戦略が問われ、これら諸問題に対応することが必要とされます。これに対応するため和菓子、洋菓子、ベーカリー等、商品形態別に専門性を追求した営業を強化し、また、技術講習会等を開催して取引先の商品知識の向上を支援及び提案を図り、売上獲得に努めてまいります。

ii) 給食部門のうち学校給食においては、児童数の減少と市町村合併による給食センターの一本化、及び3学期制から2学期制の導入により、入札期の短縮による入札予定数量の増加が、競合他社との間で激化しております。また、行政指導により各市町村は地産地消商品の優先化が進み、広域企業としての当社の政策によって、入札結果も大きく影響することが予想されます。これに対応するため当社は、仕入先の協力のもと価格、商品開発において他社との差別化を図り、有利商品の選別を進めると同時に、地産地消商品の開発にも取り組み、売上獲得に努めてまいります。

事業所給食においては、食堂等の食事提供業務が自社運営から外部委託へと割合が増加し、これにより大手事業所給食業者の寡占化が進んでおります。大手事業所給食業者は自社運営の効率化を図るため、仕入業者に一括物流体制を要望しており、この体制を保有することが指定業者となる最大要因となっております。さらに老人ホーム・病院等への国庫補助金が減額されたことにより、低価格で高品質な商品を求められております。これらに対応するため当社は、大手事業所給食本部及び拠点への営業強化、一括物流体制の精度向上、及び当社仕入先との協力により価格、商品開発において他社との差別化を図ってまいります。また、それぞれの地元で根ざす給食事業者に対しては、メニュー提案を中心にした、きめ細かなフォローと支援により事業を支えて参ります。これらを実行することにより、当社のシェアの拡大と売上獲得に努めてまいります。

iii) 外食部門においては、リゾート・旅館への予約方法が旅行代理店経由の利用比率が減少し、インターネットを通じた予約が増加傾向にあります。リゾート施設、旅館等においては、顧客獲得の競合による客単価の低下が常態化する反面、サービスの提供では高いレベルの維持が望まれ、利益確保に苦慮しており、経営環境の悪化が懸念されます。また、全国展開の飲食店の進出により、地元店舗の業績不振の影響が予想されます。これに対応するため、取引先が要望する低価格志向に沿った原材料、加工食品の開発、及び地産商品等でメニュー提案営業を実施して売上の確保を図ります。また、全国展開の飲食店の進出は、今後も継続すると予想されるため、本部への継続的な営業を強化してまいります。更に地元店舗に対しては、より一層の商材・情報提供等、支援体制を進め売上獲得に努めてまいります。

iv) 惣菜部門においては、全国型大手スーパーの出店攻勢、並びに地場スーパーの出店ペースが進展する傾向にあり、市場における競争が激しさを増しております。また、コンビニエンスストアについてはオーバーストア状態にあり、特に大手を中心に仕入れ配送の一本化が進展しております。そのため全国一括物流機能を持つ納入業者が優位になる傾向にあると思われます。

これに対応するため、主に地場スーパーとの取り組みを強化し、特に取引先との共同商品開発等を進

めてまいります。また、一部の大手チェーンとの取り組みも積極的に進め、さらに取引先への差別化商品の開発提案、並びに販促企画提案等を常時可能とする情報収集と体制の充実化を併せて行い、売上獲得に努めてまいります。

- v) 小売部門においては、顕著な市場動向としてオーバーストア状態の中、同業他社の新たな新規出店が予想されます。また、外食需要低迷による売上不振や中小飲食店舗の閉鎖が見られます。更に、消費者の生活防衛意識等から商圈は総じて長期低落傾向にあり、差別化のため低価格であるプライベート・ブランド商品を主力に、同業他社の参入が予想されます。これに対応するため業務用食品小売店として、商品面では差別化商品の開発や品揃えの見直しを進めるとともに、運営面におきましては生産性や在庫管理の見直し等の効率化を追求し、競争力のある店舗づくりを進め、業績確保を図ってまいります。また、市場のニーズに対応するための本部機能の更なる充実化や、既存店舗の競争力アップを図るとともに、今後の新規出店につきましても前向きに検討を進めてまいります。

このような事業環境のもと当社グループは、同業他社との優位性を保つため、業務用食品専門商社としての提案型営業と蓄積されたノウハウを生かし、メーカー政策、特色のあるプライベート・ブランド（e ラベル）商品開発等、高付加価値商品の提供が急務と考えております。そのための施策として、大量仕入による価格逓減と長期在庫の抑制、差別化を図るために技術指導・店舗支援、需要に対応するため少量配送等、顧客側に目線をおいて安全・安心な商品提供を基本とする営業活動を行ってまいります。以上、これらの事業環境への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法令遵守

当社グループは、コンプライアンス態勢の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。社内教育として「サトー商会行動規範」を作成し、全従業員を対象に啓蒙活動を実施しております。また「従業員必携手帳」を配布し、その携帯を義務付け、全従業員が法令・規定遵守に努め、取引先関係者を始めとした全ての利害関係者、及び社会との信頼関係が得られるよう努力しております。更に、公益通報者の保護を図り、以って所定の法令遵守を図るよう誘導するために、内部通報制度を創設して運用を行なっております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、基準マニュアルの作成・現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努めてまいります。近年、食品業界を取り巻く環境は、ポジティブリスト制度、アレルギーや添加物の適正表示、食中毒及び異物混入等により、社会全般にわたる問題が発生しております。品質管理には万全な体制で臨んでおりますが、万一、食品の安全等に関してトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引等の信用リスク

当社グループは、売掛債権について取引先の経営状況に応じて信用額を設定し、与信管理を行い不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存していませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤輸入規制措置等の不測の事態によるリスク

BSE問題や鳥インフルエンザの発生、あるいは食品添加物の使用禁止などにより、日本国内で輸入規制措置が講じられ、当社グループの仕入商品の一部について、急な代替品確保が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等のリスク

当社グループが保有する冷凍・冷蔵設備を備えた物流倉庫等が火災、地震等による毀損、焼失あるいは劣化等により、取扱商品の提供に支障をきたす可能性があります。

当社グループは保有する物流倉庫等を対象に火災、水害などに対し損害を最小限に抑えるため、総合保険に加入しております。災害等に対しては、非常時の各拠点間の相互物流にも配慮し、十分な連携を取り合うことができる体制を構築しております。地震災害については物流倉庫等を建設するに際し、地域における過去の災害に対応できる耐震設計に基づき建設しておりますが、予想を上回る被害を受けた場合、また、コンピューターシステムにおいて壊滅的な損害を被り復旧に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規程を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

⑧法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、今後、法的な制度変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成 20 年 9 月 12 日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成 24 年 2 月 29 日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成 24 年 7 月 31 日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成 24 年 7 月 31 日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業	—	酒税法	管轄税務署

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）の「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」に記載の内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 16 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

<http://www.satoh-web.co.jp/ir/kessan.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産		15,587,942	60.6	15,048,886	56.9	△ 539,056	14,605,968	57.4
現金及び預金		819,066		937,121		118,054	889,302	
受取手形及び売掛金※4		5,962,317		5,989,010		26,693	5,517,717	
有価証券		6,400,782		5,796,274		△ 604,508	5,799,360	
商品		1,870,928		1,798,974		△ 71,954	1,844,621	
繰延税金資産		175,180		180,029		4,848	153,741	
その他		380,524		370,099		△ 10,425	424,041	
貸倒引当金		△ 20,857		△ 22,623		△ 1,765	△ 22,816	
II 固定資産		10,152,784	39.4	11,399,390	43.1	1,246,605	10,848,690	42.6
1 有形固定資産 ※1		5,815,018	22.6	5,981,088	22.6	166,069	5,936,679	23.3
建物及び構築物※2		2,138,611		1,977,813		△ 160,797	2,067,997	
土地 ※2		3,472,059		3,826,723		354,664	3,675,281	
その他		204,348		176,551		△ 27,796	193,400	
2 無形固定資産		179,643	0.7	248,156	0.9	68,513	208,659	0.8
3 投資その他の資産		4,158,122	16.1	5,170,145	19.6	1,012,023	4,703,352	18.5
投資有価証券		2,532,117		3,497,055		964,938	3,037,520	
関係会社株式		487,291		486,625		△ 665	488,056	
繰延税金資産		—		2,220		2,220	—	
その他		1,198,071		1,257,688		59,617	1,249,015	
貸倒引当金		△ 59,358		△ 73,445		△ 14,086	△ 71,239	
資産合計		25,740,726	100.0	26,448,276	100.0	707,549	25,454,658	100.0

科目 \ 期別	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	10,511,834	40.9	10,590,999	40.0	79,164	9,820,402	38.6
支払手形及び買掛金※4	8,335,173		8,350,160		14,987	7,714,457	
短期借入金 ※2・3	1,035,000		1,040,000		5,000	1,050,000	
未払法人税等	310,017		270,400		△ 39,617	315,711	
賞与引当金	313,448		326,002		12,553	256,231	
その他	518,194		604,436		86,241	484,001	
II 固定負債	262,804	1.0	251,355	1.0	△ 11,448	277,750	1.1
退職給付引当金	28,678		29,904		1,226	27,736	
役員退職慰労引当金	194,332		202,817		8,485	203,072	
長期預り保証金	15,629		18,633		3,004	15,643	
繰延税金負債	24,164		—		△ 24,164	31,298	
負債合計	10,774,638	41.9	10,842,354	41.0	67,716	10,098,153	39.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1.資本金	1,405,800	5.5	1,405,800	5.3	—	1,405,800	5.5
2.資本剰余金	1,441,680	5.6	1,441,680	5.4	—	1,441,680	5.6
3.利益剰余金	12,201,208	47.4	12,866,839	48.7	665,631	12,590,637	49.5
4.自己株式	△ 186,664	△ 0.7	△ 186,917	△ 0.7	△ 252	△ 186,760	△0.7
株主資本合計	14,862,023	57.7	15,527,402	58.7	665,378	15,251,356	59.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	104,064	0.4	78,518	0.3	△ 25,545	105,148	0.4
評価・換算差額等合計	104,064	0.4	78,518	0.3	△ 25,545	105,148	0.4
純資産合計	14,966,088	58.1	15,605,921	59.0	639,833	15,356,505	60.3
負債純資産合計	25,740,726	100.0	26,448,276	100.0	707,549	25,454,658	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	増減	金額	百分比
			%		%			%
I 売上高		23,632,829	100.0	23,344,270	100.0	△ 288,558	47,163,143	100.0
II 売上原価		19,846,211	84.0	19,721,934	84.5	△ 124,277	39,543,687	83.8
売上総利益		3,786,617	16.0	3,622,335	15.5	△ 164,281	7,619,455	16.2
III 販売費及び一般管理費		3,195,326	13.5	3,193,172	13.7	△ 2,153	6,341,449	13.5
給料		980,214		964,086		△ 16,127	1,952,768	
賞与引当金繰入額		304,875		319,833		14,958	256,231	
法定福利費		205,050		206,897		1,847	404,115	
退職給付費用		36,763		40,760		3,997	74,330	
役員退職慰労引当金繰入額		8,740		8,745		5	17,480	
貸倒引当金繰入額		2,600		3,104		503	24,993	
運賃		388,564		383,938		△ 4,625	778,822	
減価償却費		87,386		104,082		16,695	193,065	
その他		1,181,131		1,161,722		△ 19,408	2,639,642	
営業利益		591,290	2.5	429,163	1.8	△ 162,127	1,278,005	2.7
IV 営業外収益		121,299	0.5	289,282	1.3	167,983	223,492	0.5
受取利息		79,877		79,434		△ 442	149,538	
受取配当金		2,966		3,722		755	3,861	
持分法による投資利益		—		12,087		12,087	—	
賃貸収入		22,282		22,808		526	44,697	
受取指導料		4,609		4,571		△ 38	9,295	
匿名組合償還益		—		156,757		156,757	—	
その他		11,563		9,900		△ 1,663	16,099	
V 営業外費用		41,374	0.2	19,654	0.1	△ 21,720	57,546	0.1
支払利息		3,464		4,422		958	8,022	
持分法による投資損失		27,383		—		△ 27,383	26,698	
賃貸収入原価		10,527		15,231		4,704	20,824	
その他		—		—		—	1,999	
経常利益		671,215	2.8	698,791	3.0	27,576	1,443,951	3.1
VI 特別利益		6,847	0.0	—	—	△ 6,847	64,082	0.1
償却債権取立益		112		—		△ 112	112	
投資有価証券売却益		6,734		—		△ 6,734	6,734	
退職給付制度改定特別利益		—		—		—	42,734	
その他		—		—		—	14,500	
VII 特別損失		52,799	0.2	44,594	0.2	△ 8,204	53,295	0.1
固定資産除却損※1		1,361		179		△ 1,181	1,857	
減損損失 ※2		51,438		44,415		△ 7,023	51,438	
税金等調整前中 間(当期)純利益		625,263	2.6	654,197	2.8	28,933	1,454,738	3.1
法人税、住民税及び事業税		296,678		312,440		15,762	601,576	
法人税等調整額		△ 32,510		△ 41,755		△ 9,244	△ 4,672	
中間(当期)純利益		361,095	1.5	383,512	1.6	22,416	857,834	1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	11,954,824	△186,546	14,615,757
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△107,311		△107,311
役員賞与(注)			△7,400		△7,400
中間純利益			361,095		361,095
自己株式の取得				△197	△197
自己株式の処分				79	79
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	246,384	△117	246,266
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,405,800	1,441,680	12,201,208	△186,664	14,862,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	111,193	111,193	14,726,951
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△107,311
役員賞与(注)			△7,400
中間純利益			361,095
自己株式の取得			△197
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,129	△7,129	△7,129
中間連結会計期間中の変動額合計	△7,129	△7,129	239,136
平成 18 年 9 月 30 日 残高	104,064	104,064	14,966,088

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (千円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	12,590,637	△186,760	15,251,356
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△107,309		△107,309
中間純利益			383,512		383,512
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	276,202	△156	276,045
平成 19 年 9 月 30 日 残高	1,405,800	1,441,680	12,866,839	△186,917	15,527,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	105,148	105,148	15,356,505
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△107,309
中間純利益			383,512
自己株式の取得			△156
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△26,630	△26,630	△26,630
中間連結会計期間中の変動額合計	△26,630	△26,630	249,415
平成 19 年 9 月 30 日 残高	78,518	78,518	15,605,921

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(千円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	11,954,824	△186,546	14,615,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△107,311		△107,311
剰余金の配当			△107,310		△107,310
役員賞与 (注)			△7,400		△7,400
当期純利益			857,834		857,834
自己株式の取得				△293	△293
自己株式の処分				79	79
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	635,812	△213	635,598
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	12,590,637	△186,760	15,251,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	111,193	111,193	14,726,951
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△107,311
剰余金の配当			△107,310
役員賞与 (注)			△7,400
当期純利益			857,834
自己株式の取得			△293
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6,044	△6,044	△6,044
連結会計年度中の変動額合計	△6,044	△6,044	629,554
平成 19 年 3 月 31 日 残高	105,148	105,148	15,356,505

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	対前中間比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
	金額	金額	増減	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	625,263	654,197	28,933	1,454,738
減価償却費	94,654	110,997	16,342	208,518
退職給付引当金の増加額	2,823	2,168	△ 654	1,881
役員退職慰労引当金の増加額	8,740	8,745	5	17,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,155	69,770	15,615	△ 3,061
貸倒引当金の増加額	2,879	3,159	279	27,804
受取利息及び受取配当金	△ 82,844	△ 83,157	△ 313	△ 153,400
匿名組合償還益	—	△ 156,757	△ 156,757	—
支払利息	3,464	4,422	958	8,022
持分法による投資損益(△は利益)	27,383	△ 12,087	△ 39,471	26,698
減損損失	51,438	44,415	△ 7,023	51,438
投資有価証券売却益	△ 6,706	—	6,706	△ 6,706
退職給付制度改定特別利益	—	—	—	△ 42,734
有形固定資産除却損	1,361	179	△ 1,181	1,857
売上債権の増加額	△ 798,383	△ 471,292	327,090	△ 353,783
長期営業債権の増加額	△ 30,641	△ 19,922	10,719	△ 55,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 95,844	45,371	141,215	△ 69,617
その他流動資産の増加額	△ 30,348	△ 11,303	19,044	△ 10,926
仕入債務の増加額	1,711,326	635,703	△ 1,075,622	1,090,610
未払費用の増減額(△は減少)	16,084	△ 5,507	△ 21,592	21,485
その他流動負債の増加額	45,413	125,941	80,527	5,820
未収入金の増減額(△は増加)	17,101	66,321	49,220	△ 37,723
役員賞与の支払額	△ 7,400	—	7,400	△ 7,400
その他	21,875	20,490	△ 1,385	20,255
小計	1,631,796	1,031,854	△ 599,941	2,195,931
利息及び配当金の受取額	101,161	246,749	145,587	157,340
利息の支払額	△ 3,464	△ 4,439	△ 975	△ 8,395
法人税等の支払額	△ 422,697	△ 357,752	64,944	△ 721,900
役員退職金支払額	—	△ 9,000	△ 9,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,796	907,411	△399,384	1,622,975

科目	期別 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	対前中間比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
	金額	金額	増減	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入	—	200,000	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 46,092	△ 178,540	△ 132,448	△ 264,756
無形固定資産の取得による支出	△ 156,741	△ 60,578	96,163	△ 202,616
投資有価証券の取得による支出	△ 603,000	△ 503,161	99,838	△ 1,106,091
投資有価証券の売却による収入	238,500	—	△ 238,500	238,500
差入保証金の支払による支出	△ 1,144	△ 370	773	△ 1,482
差入保証金の返還による収入	6,093	3,472	△ 2,620	6,672
その他の固定資産の増減(△は増加)	△ 8,770	△ 7,321	1,449	1,164
その他の固定負債の増加	6	2,989	2,983	20
その他	—	320	320	2,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,149	△ 543,190	27,958	△ 1,326,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収支(△は支出)	5,000	△ 10,000	△ 15,000	20,000
自己株式の取得による支出	△ 117	△ 156	△ 38	△ 213
配当金の支払額	△ 107,311	△ 107,309	1	△ 214,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,429	△ 117,466	△ 15,036	△ 194,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 22	△ 26	—
V 現金及び現金同等物の増加額	633,221	246,732	△ 386,488	102,035
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,384,627	6,486,663	102,035	6,384,627
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※ 1	7,017,849	6,733,395	△ 284,453	6,486,663

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社…………… 1 社
(株)アキタサトー商会
 - (2) 非連結子会社…………… 3 社
(株)サトー食肉サービス
(株)サトーサービス
(株)エフ・ピー・エス
- (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社…………… 3 社
(株)サトー食肉サービス
(株)サトーサービス
(株)エフ・ピー・エス
- (2) 持分法適用関連会社…………… 2 社
(株)ジェフサ
(株)ジェフサ東北物流

- (3) 関連会社(株)ササキ食材は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

- ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年～50年
- ・その他 3年～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ125千円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,330千円減少しております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| ①貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社は簡便法によっております。 |
| ④役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。 |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1.減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,219,951 千円 ※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 690,788 千円 土地 898,249 計 1,589,038 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 900,000 千円 ※3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,000,000 千円の総額 借入実行残高 900,000 差引残高 100,000 ※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 89,832 千円 支払手形 16,095	※1.減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,432,706 千円 ※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 641,013 千円 土地 898,249 計 1,539,263 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 900,000 千円 ※3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,000,000 千円の総額 借入実行残高 900,000 差引残高 100,000 ※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 80,743 千円 支払手形 39,658	※1.減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,316,285 千円 ※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 663,712 千円 土地 898,249 計 1,561,962 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 900,000 千円 ※3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,000,000 千円の総額 借入実行残高 900,000 差引残高 100,000 ※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 71,552 千円 支払手形 14,221

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※1.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,291 千円 その他 70	※1.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 179 千円	※1.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,787 千円 その他 70																														
※2.減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※2.減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※2.減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																														
<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">秋田県 秋田市</td><td rowspan="2">賃 貸 不動産</td><td>建物及び構築物</td><td>19,726</td></tr><tr><td>土地</td><td>31,711</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)	秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び構築物	19,726	土地	31,711	<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">仙台市 青葉区</td><td rowspan="2">事業用 資 産</td><td>建物及び構築物</td><td>26,765</td></tr><tr><td>土地</td><td>17,650</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)	仙台市 青葉区	事業用 資 産	建物及び構築物	26,765	土地	17,650	<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">秋田県 秋田市</td><td rowspan="2">賃 貸 不動産</td><td>建物及び構築物</td><td>19,726</td></tr><tr><td>土地</td><td>31,711</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)	秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び構築物	19,726	土地	31,711
場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)																													
秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び構築物	19,726																													
		土地	31,711																													
場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)																													
仙台市 青葉区	事業用 資 産	建物及び構築物	26,765																													
		土地	17,650																													
場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)																													
秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び構築物	19,726																													
		土地	31,711																													
当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 賃貸不動産が当中間連結会計期間末現在借り手の定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失51,438千円を特別損失に計上しております。 回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。	当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 事業用資産に係る資産グループの営業損益が3期連続してマイナスの見込みとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,415千円を特別損失に計上しております。 回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。	当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 賃貸不動産が当連結年度末現在借り手が定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失51,438千円を特別損失に計上しております。 回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,023	140	60	210,103
合計	210,023	140	60	210,103

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,311	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	107,310	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,183	140	—	210,323
合計	210,183	140	—	210,323

(注) 自己株式の増加140株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,309	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	107,307	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式 (注)	210,023	220	60	210,183
合計	210,023	220	60	210,183

(注) 自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取であり、減少60株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,311	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	107,310	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 取締役会	普通株式	107,309	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 819,066千円 短期投資の有価証券 6,198,782 現金及び現金同等物 7,017,849	※1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金勘定 937,121千円 短期投資の有価証券 5,796,274 現金及び現金同等物 6,733,395	※1.現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 889,302千円 短期投資の有価証券 5,597,360 現金及び現金同等物 6,486,663

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資 産 建物及 び構築物</td><td>2,734</td><td>340</td><td>2,393</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>625,703</td><td>331,626</td><td>294,076</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>69,221</td><td>27,572</td><td>41,649</td></tr><tr><td>合計</td><td>697,659</td><td>359,540</td><td>338,119</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資 産 建物及 び構築物	2,734	340	2,393	有形固定資 産 その他	625,703	331,626	294,076	無形固定資 産	69,221	27,572	41,649	合計	697,659	359,540	338,119	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資 産 建物及 び構築物</td><td>2,734</td><td>887</td><td>1,846</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>521,873</td><td>250,684</td><td>271,189</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>97,912</td><td>46,863</td><td>51,048</td></tr><tr><td>合計</td><td>622,519</td><td>298,435</td><td>324,084</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	有形固定資 産 建物及 び構築物	2,734	887	1,846	有形固定資 産 その他	521,873	250,684	271,189	無形固定資 産	97,912	46,863	51,048	合計	622,519	298,435	324,084	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資 産 建物及 び構築物</td><td>2,734</td><td>614</td><td>2,119</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>581,305</td><td>276,811</td><td>304,493</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>80,206</td><td>34,071</td><td>46,134</td></tr><tr><td>合計</td><td>664,245</td><td>311,497</td><td>352,748</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産 建物及 び構築物	2,734	614	2,119	有形固定資 産 その他	581,305	276,811	304,493	無形固定資 産	80,206	34,071	46,134	合計	664,245	311,497	352,748
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資 産 建物及 び構築物	2,734	340	2,393																																																											
有形固定資 産 その他	625,703	331,626	294,076																																																											
無形固定資 産	69,221	27,572	41,649																																																											
合計	697,659	359,540	338,119																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資 産 建物及 び構築物	2,734	887	1,846																																																											
有形固定資 産 その他	521,873	250,684	271,189																																																											
無形固定資 産	97,912	46,863	51,048																																																											
合計	622,519	298,435	324,084																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資 産 建物及 び構築物	2,734	614	2,119																																																											
有形固定資 産 その他	581,305	276,811	304,493																																																											
無形固定資 産	80,206	34,071	46,134																																																											
合計	664,245	311,497	352,748																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 109,825千円 1 年超 232,213 合計 342,038	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 102,326千円 1 年超 226,491 合計 328,818	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 107,043千円 1 年超 249,946 合計 356,989																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、支 払利息相当額及び減損損失 支払リース料 68,616千円 減価償却費相当額 65,187 支払利息相当額 2,901	(3) 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、支 払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,984千円 減価償却費相当額 60,533 支払利息相当額 3,417	(3) 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、支 払利息相当額及び減損損失 支払リース料 130,155千円 減価償却費相当額 124,337 支払利息相当額 6,034																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し各期への配分方法については、利息 法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 23,217千円 1 年超 29,431 合計 52,648 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 15,890千円 1 年超 27,320 合計 43,211 (減損損失について) 同左	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 19,640千円 1 年超 20,857 合計 40,497 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

a. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	135,908	310,512	174,604
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	135,908	310,512	174,604

b. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,100,000
コマーシャル・ペーパー	998,782
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,605
譲渡性預金	5,200,000
匿名組合出資金	303,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

a. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	143,642	275,385	131,742
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	143,642	275,385	131,742

b. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,100,000
コマーシャル・ペーパー	996,274
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,670
譲渡性預金	4,800,000
匿名組合出資金	101,000

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

a. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価格 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	139,425	315,849	176,424
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	139,425	315,849	176,424

b. 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,600,000
コマーシャル・ペーパー	997,360
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,670
譲渡性預金	4,600,000
匿名組合出資金	303,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 3名	当社取締役 2名 当社使用人 1名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 80,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成9年8月19日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成12年6月27日から平成19年6月26日まで	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,748,101	2,884,728	23,632,829	—	23,632,829
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	20,748,101	2,884,728	23,632,829	—	23,632,829
営業費用	20,048,597	2,726,751	22,775,349	266,188	23,041,538
営業利益	699,503	157,976	857,479	△266,188	591,290

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門 … ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は266,188千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,486,806	2,857,464	23,344,270	—	23,344,270
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	20,486,806	2,857,464	23,344,270	—	23,344,270
営業費用	19,979,913	2,682,905	22,662,819	252,288	22,915,107
営業利益	506,892	174,558	681,451	△252,288	429,163

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門 … ハンバーグ、コロッケ、エビフライ、魚フライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、マーガリン、バター、チーズ等の製菓材料
海老、鰻、帆立、カニ、鮪、各種魚切身、魚卵等の水産品
米、小麦粉、パスタ類、農産缶詰(みかん等)、冷凍野菜(コーン、グリーンピース等)、フレンチポテト等の農産品
鶏、牛、豚、ハム、ソーセージ等の畜産品
砂糖、醤油、味噌、酢、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は252,288千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,478,030	5,685,113	47,163,143	—	47,163,143
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	41,478,030	5,685,113	47,163,143	—	47,163,143
営業費用	40,035,933	5,354,311	45,390,244	494,892	45,885,137
営業利益	1,442,097	330,801	1,772,898	△494,892	1,278,005

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門 … ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 494,892 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,673円58銭 1株当たり中間純利益 金額 40円38銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 40円31銭	1株当たり純資産額 1,745円18銭 1株当たり中間純利益 金額 42円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、ストック・オ プション制度による自己株式を保有 しておりますが、調整計算の結果1株 当たり中間純利益金額が減少しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,717円26銭 1株当たり当期純利益 金額 95円93銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 95円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	361,095	383,512	857,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	361,095	383,512	857,834
期中平均株式数(千株)	8,942	8,942	8,942
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式の増加数(千株)	15	—	11
(うち自己株式方式によるストッ ク・オプション(千株))	(15)	(—)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前 中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産								
現金及び預金		611,572		810,907		199,334	686,054	
受取手形 ※ 5		513,440		491,485		△ 21,954	399,689	
売掛金		5,165,478		5,227,201		61,722	4,881,272	
有価証券		6,400,782		5,796,274		△ 604,508	5,799,360	
商品		1,776,267		1,687,850		△ 88,417	1,734,880	
繰延税金資産		159,992		170,130		10,138	143,286	
その他		365,151		348,489		△ 16,662	409,923	
貸倒引当金		△ 14,945		△ 17,898		△ 2,953	△ 17,978	
流動資産合計		14,977,741	60.2	14,514,440	56.5	△ 463,301	14,036,489	57.0
II 固定資産								
1.有形固定資産 ※ 1								
建物 ※ 2		2,036,915		1,893,538		△ 143,377	1,973,162	
土地 ※ 2		3,472,059		3,826,723		354,664	3,675,281	
その他		302,250		257,518		△ 44,732	284,647	
有形固定資産合計		5,811,224	23.3	5,977,779	23.3	166,555	5,933,091	24.1
2.無形固定資産		177,970	0.7	246,483	1.0	68,513	206,985	0.8
3.投資その他の資産								
投資有価証券		2,531,533		3,496,559		965,026	3,036,938	
関係会社株式		268,373		268,373		—	268,373	
その他		1,174,498		1,231,401		56,903	1,225,730	
貸倒引当金		△ 50,262		△ 61,486		△ 11,223	△ 61,389	
投資その他の資産合計		3,924,142	15.8	4,934,848	19.2	1,010,705	4,469,651	18.1
固定資産合計		9,913,337	39.8	11,159,111	43.5	1,245,773	10,609,729	43.0
資産合計		24,891,079	100.0	25,673,551	100.0	782,472	24,646,219	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前 中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(負債の部)			%		%			%
I 流動負債								
支払手形 ※ 5		135,454		159,885		24,431	132,384	
買掛金		7,753,132		7,761,497		8,365	7,185,560	
短期借入金 ※ 2・4		1,785,000		1,840,000		55,000	1,800,000	
未払法人税等		294,000		266,000		△ 28,000	307,000	
賞与引当金		288,800		306,300		17,500	237,600	
その他 ※ 3		528,813		599,895		71,081	489,176	
流動負債合計		10,785,199	43.3	10,933,578	42.6	148,378	10,151,721	41.2
II 固定負債								
役員退職慰労引当金		178,750		186,200		7,450	186,960	
長期預り保証金		15,629		18,633		3,004	15,643	
繰延税金負債		43,408		20,290		△ 23,117	52,202	
固定負債合計		237,787	1.0	225,124	0.9	△ 12,663	254,806	1.0
負債合計		11,022,987	44.3	11,158,702	43.5	135,714	10,406,527	42.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,405,800	5.6	1,405,800	5.5	—	1,405,800	5.7
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,441,680		1,441,680		—	1,441,680	
資本剰余金合計		1,441,680	5.8	1,441,680	5.6	—	1,441,680	5.9
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		186,710		186,710		—	186,710	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		10,370,000		11,070,000		700,000	10,370,000	
固定資産圧縮記帳積立金		103,348		94,182		△ 9,165	94,182	
繰越利益剰余金		443,230		424,900		△ 18,330	823,006	
利益剰余金合計		11,103,289	44.6	11,775,793	45.8	672,503	11,473,899	46.6
4. 自己株式		△ 186,664	△ 0.7	△ 186,917	△ 0.7	△ 252	△ 186,760	△ 0.8
株主資本合計		13,764,105	55.3	14,436,356	56.2	672,250	14,134,619	57.4
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		103,986	0.4	78,493	0.3	△ 25,493	105,072	0.4
評価・換算差額等合計		103,986	0.4	78,493	0.3	△ 25,493	105,072	0.4
純資産合計		13,868,091	55.7	14,514,849	56.5	646,757	14,239,691	57.8
負債純資産合計		24,891,079	100.0	25,673,551	100.0	782,472	24,646,219	100.0

(2) 中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		対前 中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高		22,131,060	%	21,959,909	%	△ 171,150	44,255,835	100.0
II 売上原価		18,694,687	84.5	18,655,388	85.0	△ 39,298	37,320,474	84.3
売上総利益		3,436,372	15.5	3,304,520	15.0	△ 131,852	6,935,360	15.7
III 販売費及び一般管理費※1		2,900,157	13.1	2,906,195	13.2	6,038	5,767,565	13.1
営業利益		536,215	2.4	398,325	1.8	△ 137,890	1,167,795	2.6
IV 営業外収益		214,412	0.9	360,639	1.7	146,227	357,120	0.8
受取利息		2,894		3,649		754	7,715	
受取配当金		56,177		46,933		△ 9,244	57,072	
受取指導料		16,038		16,000		△ 38	32,152	
その他 ※2		139,301		294,056		154,754	260,180	
V 営業外費用		31,783	0.1	37,976	0.2	6,192	64,511	0.1
支払利息		5,670		6,756		1,086	12,472	
その他		26,113		31,220		5,106	52,038	
経常利益		718,844	3.2	720,988	3.3	2,143	1,460,404	3.3
VI 特別利益 ※3		6,734	0.0	—	—	△ 6,734	63,969	0.1
VII 特別損失 ※4・5		52,799	0.2	44,594	0.2	△ 8,204	53,295	0.1
税引前中間(当期)純利益		672,780	3.0	676,393	3.1	3,613	1,471,078	3.3
法人税、住民税及び事業税		282,001	1.2	307,929	1.4	25,927	577,615	1.3
法人税等調整額		△ 30,341	△ 0.1	△ 40,739	△ 0.2	△ 10,397	△ 5,578	△ 0.0
中間(当期)純利益		421,120	1.9	409,203	1.9	△ 11,917	899,040	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	9,540,000	－	1,070,170	10,796,880	△186,546	13,457,814
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)						103,348	△103,348	－		－
別途積立金の積立(注)					830,000		△830,000	－		－
剰余金の配当(注)							△107,311	△107,311		△107,311
役員賞与(注)							△7,400	△7,400		△7,400
中間純利益							421,120	421,120		421,120
自己株式の取得									△197	△197
自己株式の処分									79	79
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	830,000	103,348	△626,939	306,408	△117	306,291
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	10,370,000	103,348	443,230	11,103,289	△186,664	13,764,105

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	111,051	111,051	13,568,865
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△107,311
役員賞与(注)			△7,400
中間純利益			421,120
自己株式の取得			△197
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△7,065	△7,065	△7,065
中間会計期間中の変動額合計	△7,065	△7,065	299,225
平成 18 年 9 月 30 日 残高	103,986	103,986	13,868,091

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	10,370,000	94,182	823,006	11,473,899	△186,760	14,134,619
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					700,000		△700,000	－		－
剰余金の配当							△107,309	△107,309		△107,309
中間純利益							409,203	409,203		409,203
自己株式の取得									△156	△156
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	700,000	－	△398,106	301,893	△156	301,736
平成 19 年 9 月 30 日 残高	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	11,070,000	94,182	424,900	11,775,793	△186,917	14,436,356

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	105,072	105,072	14,239,691
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△107,309
中間純利益			409,203
自己株式の取得			△156
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△26,578	△26,578	△26,578
中間会計期間中の変動額合計	△26,578	△26,578	275,158
平成 19 年 9 月 30 日 残高	78,493	78,493	14,514,849

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	9,540,000	－	1,070,170	10,796,880	△186,546	13,457,814
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)						103,348	△103,348	－		－
固定資産圧縮記帳積立金の積立						94,182	△94,182	－		－
固定資産圧縮記帳積立金の取崩						△103,348	103,348	－		－
別途積立金の積立(注)					830,000		△830,000	－		－
剰余金の配当(注)							△107,311	△107,311		△107,311
剰余金の配当							△107,310	△107,310		△107,310
役員賞与(注)							△7,400	△7,400		△7,400
当期純利益							899,040	899,040		899,040
自己株式の取得									△293	△293
自己株式の処分									79	79
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	830,000	94,182	△247,163	677,019	△213	676,805
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	10,370,000	94,182	823,006	11,473,899	△186,760	14,134,619

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	111,051	111,051	13,568,865
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮記帳積立金の積立			—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△107,311
剰余金の配当			△107,310
役員賞与(注)			△7,400
当期純利益			899,040
自己株式の取得			△293
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△5,979	△5,979	△5,979
事業年度中の変動額合計	△5,979	△5,979	670,825
平成 19 年 3 月 31 日 残高	105,072	105,072	14,239,691

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 3年～50年

・その他 3年～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ125千円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,304千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,207,542千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 690,788 千円 土地 898,249 計 1,589,038 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 900,000 千円 ※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,000,000 千円 借入実行残高 900,000 差引残高 100,000 ※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 86,356 千円 支払手形 1,057	※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,419,332千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 641,013 千円 土地 898,249 計 1,539,263 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 900,000 千円 ※3. 消費税等の取扱い 同左 ※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,000,000 千円 借入実行残高 900,000 差引残高 100,000 ※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 78,771 千円 支払手形 24,924	※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,303,359千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 663,712 千円 土地 898,249 計 1,561,962 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 900,000 千円 ※3. _____ ※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,000,000 千円 借入実行残高 900,000 差引残高 100,000 ※5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 66,397 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 93,444 千円 無形固定資産 540 ※2. 営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。 有価証券利息 76,966 千円 貸貸収入 51,682 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,734 千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 51,438 千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 89,269 千円 無形固定資産 21,080 ※2. 営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。 有価証券利息 75,615 千円 貸貸収入 52,208 匿名組合償還益 156,757 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 44,415 千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 189,733 千円 無形固定資産 17,400 ※2. 営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。 有価証券利息 141,688 千円 貸貸収入 103,497 ※3. 特別利益のうち主要なもの 退職給付制度改定 42,734 千円 特別利益 ※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 51,438 千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※5. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																														
<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">秋田県 秋田市</td><td rowspan="2">賃 貸 不動産</td><td>建物及び その他</td><td>19,726</td></tr><tr><td>土 地</td><td>31,711</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)	秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び その他	19,726	土 地	31,711	<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">仙台市 青葉区</td><td rowspan="2">事業用 資 産</td><td>建物及び その他</td><td>26,765</td></tr><tr><td>土 地</td><td>17,650</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)	仙台市 青葉区	事業用 資 産	建物及び その他	26,765	土 地	17,650	<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">秋田県 秋田市</td><td rowspan="2">賃 貸 不動産</td><td>建物及び その他</td><td>19,726</td></tr><tr><td>土 地</td><td>31,711</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)	秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び その他	19,726	土 地	31,711
場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)																													
秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び その他	19,726																													
		土 地	31,711																													
場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)																													
仙台市 青葉区	事業用 資 産	建物及び その他	26,765																													
		土 地	17,650																													
場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)																													
秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び その他	19,726																													
		土 地	31,711																													
当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 賃貸不動産が当中間会計期間末現在借り手が定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 51,438 千円を特別損失に計上しております。 回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。	当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 事業用資産に係る資産グループの営業損益が3期連続してマイナスの見込みとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 44,415 千円を特別損失に計上しております。 回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。	当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 賃貸不動産が当事業年度末現在借り手が定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 51,438 千円を特別損失に計上しております。 回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	210,023	140	60	210,103
合計	210,023	140	60	210,103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取による増加140株及び単元未満株式の買増による減少60株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	210,183	140	—	210,323
合計	210,183	140	—	210,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株 式数 (株)
普通株式 (注)	210,023	220	60	210,183
合計	210,023	220	60	210,183

(注) 自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取であり、減少60株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるものの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるものの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるものの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資 産</td><td>580,059</td><td>302,038</td><td>278,021</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>69,221</td><td>27,572</td><td>41,649</td></tr><tr><td>合計</td><td>649,281</td><td>329,610</td><td>319,671</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資 産	580,059	302,038	278,021	その他				無形固定 資産	69,221	27,572	41,649	合計	649,281	329,610	319,671	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資 産</td><td>466,263</td><td>207,787</td><td>258,475</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>97,912</td><td>46,863</td><td>51,048</td></tr><tr><td>合計</td><td>564,175</td><td>254,650</td><td>309,524</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資 産	466,263	207,787	258,475	その他				無形固定 資産	97,912	46,863	51,048	合計	564,175	254,650	309,524	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資 産</td><td>535,553</td><td>242,928</td><td>292,625</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>80,206</td><td>34,071</td><td>46,134</td></tr><tr><td>合計</td><td>615,759</td><td>276,999</td><td>338,759</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産	535,553	242,928	292,625	その他				無形固定 資産	80,206	34,071	46,134	合計	615,759	276,999	338,759
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資 産	580,059	302,038	278,021																																																											
その他																																																														
無形固定 資産	69,221	27,572	41,649																																																											
合計	649,281	329,610	319,671																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資 産	466,263	207,787	258,475																																																											
その他																																																														
無形固定 資産	97,912	46,863	51,048																																																											
合計	564,175	254,650	309,524																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資 産	535,553	242,928	292,625																																																											
その他																																																														
無形固定 資産	80,206	34,071	46,134																																																											
合計	615,759	276,999	338,759																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当 額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当 額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table><tr><td>1 年内</td><td>100,263 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>222,793</td></tr><tr><td>合計</td><td>323,057</td></tr></table>	1 年内	100,263 千円	1 年超	222,793	合計	323,057	<table><tr><td>1 年内</td><td>92,547 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>221,210</td></tr><tr><td>合計</td><td>313,757</td></tr></table>	1 年内	92,547 千円	1 年超	221,210	合計	313,757	<table><tr><td>1 年内</td><td>97,776 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>244,763</td></tr><tr><td>合計</td><td>342,540</td></tr></table>	1 年内	97,776 千円	1 年超	244,763	合計	342,540																																										
1 年内	100,263 千円																																																													
1 年超	222,793																																																													
合計	323,057																																																													
1 年内	92,547 千円																																																													
1 年超	221,210																																																													
合計	313,757																																																													
1 年内	97,776 千円																																																													
1 年超	244,763																																																													
合計	342,540																																																													
(3)支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失 支払リース料 62,916千円 減価償却費相当額 60,214 支払利息相当額 2,650	(3)支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失 支払リース料 57,537千円 減価償却費相当額 54,875 支払利息相当額 3,183	(3)支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失 支払リース料 123,989千円 減価償却費相当額 118,598 支払利息相当額 5,797																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table><tr><td>1 年内</td><td>20,908千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>26,545</td></tr><tr><td>合計</td><td>47,453</td></tr></table>	1 年内	20,908千円	1 年超	26,545	合計	47,453	<table><tr><td>1 年内</td><td>15,865千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>27,320</td></tr><tr><td>合計</td><td>43,186</td></tr></table>	1 年内	15,865千円	1 年超	27,320	合計	43,186	<table><tr><td>1 年内</td><td>17,331千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>19,125</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,457</td></tr></table>	1 年内	17,331千円	1 年超	19,125	合計	36,457																																										
1 年内	20,908千円																																																													
1 年超	26,545																																																													
合計	47,453																																																													
1 年内	15,865千円																																																													
1 年超	27,320																																																													
合計	43,186																																																													
1 年内	17,331千円																																																													
1 年超	19,125																																																													
合計	36,457																																																													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,550円80銭 1株当たり中間純利益 金額 47円09銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 47円01銭	1株当たり純資産額 1,623円16銭 1株当たり中間純利益 金額 45円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、ストック・オプシ ョン制度による自己株式を保有してお りますが、調整計算の結果1株当たり中 間純利益金額が減少しないため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 1,592円37銭 1株当たり当期純利益 金額 100円54銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 100円41銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算
定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	421,120	409,203	899,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	421,120	409,203	899,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,942	8,942	8,942
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式の増加数(千株)	15	—	11
(うち自己株式方式によるストック・ オプション(千株))	(15)	(—)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

以上